

第2期函館市公共施設等総合管理計画



令和8年（2026年）3月 策定

函 館 市

目 次

第1章 計画の策定について

- 1 趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 対象施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第2章 人口および財政の状況

- 1 人口の推移と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 財政の現状と今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3章 公共施設等の現状と今後の課題

- 1 公共施設の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (1) 公共施設の保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (2) 用途分類ごとの施設状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (3) 用途分類ごとの整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 主なインフラ施設の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (1) 道路の整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2) 橋りょうの整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (3) 上水道および下水道の整備状況・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 3 有形固定資産減価償却率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 4 公共施設等の維持管理経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 5 公共施設等の更新経費の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (1) 公共施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (2) 主なインフラ施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (3) 公共施設等の今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 6 将来の更新経費に係る財源の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

- 1 施設保有総量縮減の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (1) 施設の廃止，統廃合および複合化・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (2) 施設保有総量の縮減目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2 施設の維持管理，修繕および更新等の推進・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (1) 施設の維持管理および長寿命化・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (2) 施設の目標使用年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- (3) 個別施設計画を踏まえた更新経費の見込み・・・・・・・・・・20
- (4) 安全性の確保・・・・・・・・・・21
- (5) ユニバーサルデザイン化および脱炭素化の推進・・・・・・・・21
- (6) PPP／PFI手法の活用・・・・・・・・・・21

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

- 1 公共施設・・・・・・・・・・23
 - (1) 第2期函館市公共施設等総合管理計画に基づく「各施設の今後の方向性」・・・・・・・・・・23
 - (2) 函館市公営住宅等長寿命化計画・・・・・・・・・・23
 - (3) 函館市立学校施設長寿命化計画・・・・・・・・・・23
 - (4) 函館市消防施設長寿命化計画・・・・・・・・・・23
 - (5) 函館市病院局におけるインフラ長寿命化計画・・・・・・・・・・23
- 2 インフラ施設・・・・・・・・・・23
 - (1) 函館市舗装修繕計画・・・・・・・・・・23
 - (2) 函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（横断歩道橋）
函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（大型カルバート）
函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（門型標識）・・・・・・・・23
 - (3) 函館市トンネル長寿命化修繕計画・・・・・・・・・・24
 - (4) 函館市橋梁長寿命化修繕計画・・・・・・・・・・24
 - (5) 函館市公園施設長寿命化計画・・・・・・・・・・24
 - (6) 函館市林道施設長寿命化計画・・・・・・・・・・24
 - (7) 函館港港湾施設維持管理計画・・・・・・・・・・24
 - (8) 入舟地区海岸保全施設長寿命化計画
弁天地区海岸保全施設長寿命化計画
元村地区海岸保全施設長寿命化計画・・・・・・・・・・24
 - (9) 函館市上下水道事業経営ビジョン・・・・・・・・・・24
 - (10) 函館市交通事業経営ビジョン・・・・・・・・・・24

第6章 計画の推進について

- 1 計画の推進体制・・・・・・・・・・25
- 2 計画の進捗管理・・・・・・・・・・25
- 3 市民および議会への情報提供等・・・・・・・・・・25

資料編

- これまでの主な取組状況・・・・・・・・・・27

第 1 章 計画の策定について

1 趣旨

本市は、多くの公共施設^①を保有しており、全ての施設を維持していくためには、維持管理経費や更新経費など多額の財政負担を伴うことから、平成25年度(2013年度)に、既に個別施設計画を策定している市営住宅等の施設を除く、219施設を対象とした「今後の公共施設のあり方に関する基本方針」および「今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく「各施設の今後の方向性」について」を策定し、公共施設として必要な機能の維持に配慮しながら、施設数の削減や規模の見直しなど施設の維持管理や更新等の経費縮減に取り組んできたところです。

また、平成26年(2014年)4月には、国が地方公共団体に対し、公共施設およびインフラ施設^②を対象とした公共施設等^③について、総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定を要請したことから、本市においては、今後の人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、将来的な財政負担の軽減や平準化を図り、公共施設等を維持管理するため、「函館市公共施設等総合管理計画」を平成28年(2016年)8月に策定するとともに、「今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく「各施設の今後の方向性」について」等を個別施設計画に位置付け、市民や議会と情報を共有しながら、長期的な視点に立ち、総合的に管理することとしてきたところであります。

このようななか、令和6年(2024年)11月に公表した「今後の財政見通し(2024~2026)」において、物価高騰等の影響に伴う資材価格や労務単価の上昇による負担増など、社会経済情勢の急激な変化による財政需要が生じていることなどから、今後も厳しい財政状況が続いていくものと予測していることを踏まえ、引き続き、将来的な財政負担の軽減や平準化を図り、公共施設等を適切に維持管理するため、令和8年度(2026年度)から令和17年度(2035年度)までの10年間を計画期間とする「第2期函館市公共施設等総合管理計画」を策定いたします。

①公共施設：本市が保有する建築物その他これに附属するものを指します。

②インフラ施設：道路、橋りょう、上下水道等を指します。

③公共施設等：公共施設およびインフラ施設の総称です。

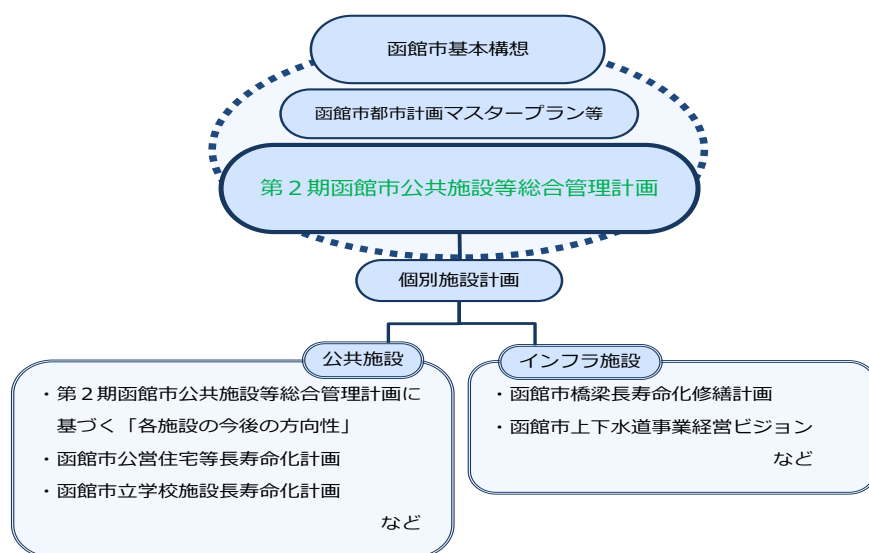
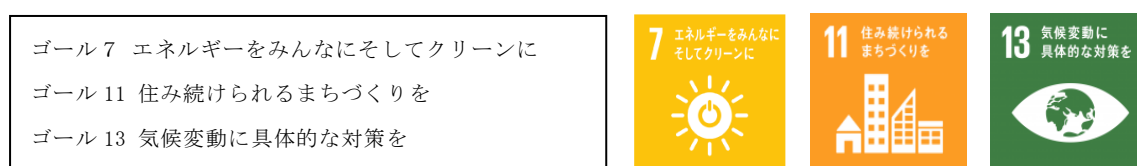
2 計画の位置付け

本計画は、函館市基本構想^④のもと、函館市都市計画マスタープラン^⑤等のまちづくりに関する計画との整合性を図りながら、まちづくりの視点や財政の見通しを踏まえ、取組を進めていきます。

また、「第2期函館市公共施設等総合管理計画に基づく「各施設の今後の方向性」」や「函館市公営住宅等長寿命化計画」などについては、本計画を具体的に実施するための個別施設計画とします。

なお、本計画ではSDGs^⑥の理念を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な基本方針等の取組を通じて、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

本計画に関連する目標は、主に次の3つです。



【図1-1 計画の位置付け】

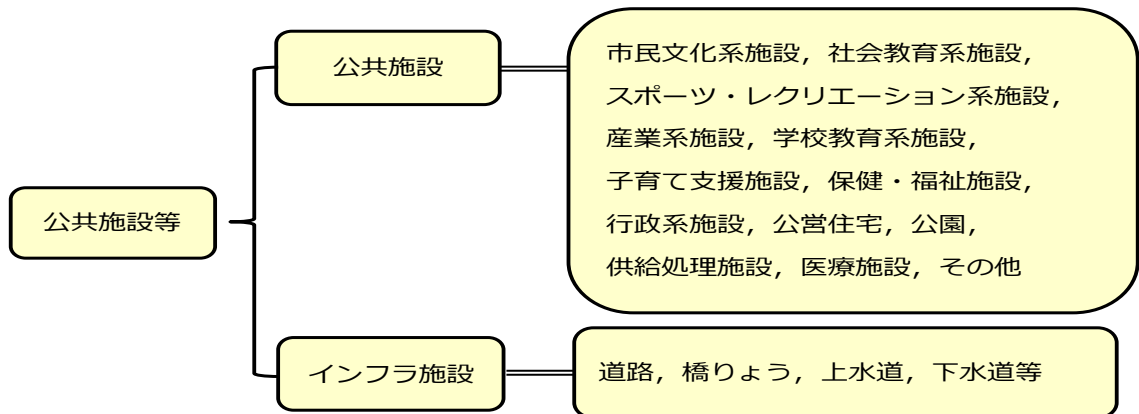
- ④函館市基本構想：長期的な視点に立ち、目指すべき将来像と、その実現に必要なまちづくりの基本的な方向性や目標などを示すものです。
- ⑤函館市都市計画マスタープラン：都市計画法第18条2の規定により市町村が定める長期的なまちづくりの方向性を示す都市計画の基本方針です。
- ⑥SDGs：持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略で、「誰一人取り残さない」社会の実現のために達成すべき課題とその目標のことです。平成27年(2015年)9月に国連サミットで採択され、令和12年(2030年)を期限とし、17の目標と169のターゲットが掲げられました。

3 計画期間

本計画は、人口規模や財政状況等を考慮しながら進める必要があることから、計画期間を令和8年度(2026年度)から令和17年度(2035年度)までの10年間とします。

4 対象施設

本計画の対象とする施設は、本市が保有する全ての公共施設等とします。



【図1-2 公共施設等の範囲】

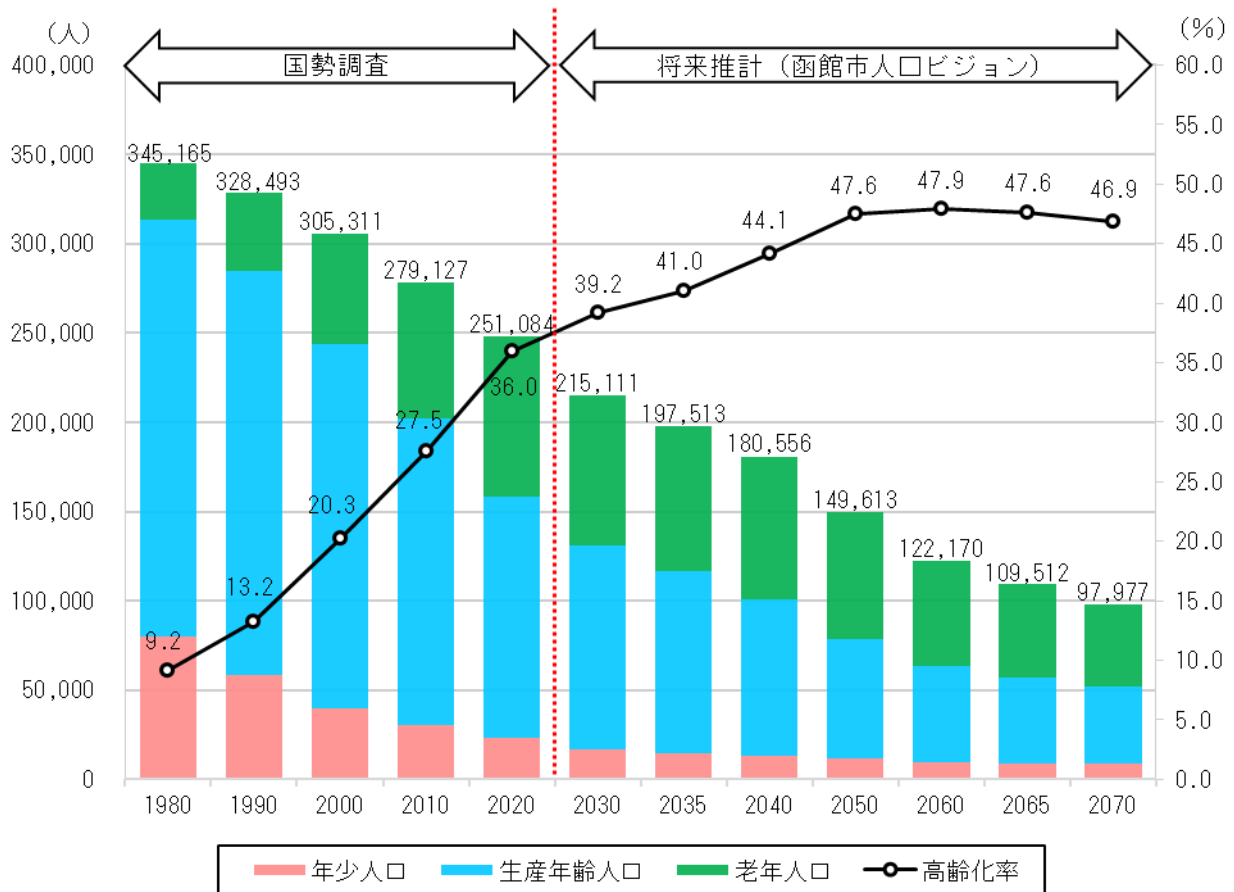
第2章 人口および財政の状況

1 人口の推移と将来推計

本市の人口は、昭和55年(1980年)の345,165人をピークに減少し、令和2年(2020年)の国勢調査においては251,084人となり、この40年間で94,081人減少しています。

また、平成2年(1990年)以降は、高齢化が急速に進み、令和2年(2020年)における高齢化率は、北海道平均の32.1%や全国平均の28.6%を上回る36.0%となっています。

今後の人口の推移について、令和7年(2025年)2月に改訂した「函館市人口ビジョン」では、人口の将来展望を、高位、中位、低位の3区分で推計し、そのうち中位推計によると、令和52年(2070年)の本市の人口は97,977人、高齢化率は46.9%になり、人口減少や高齢化がさらに進行すると見込んでいます。



【図2-1 人口構成と推移】

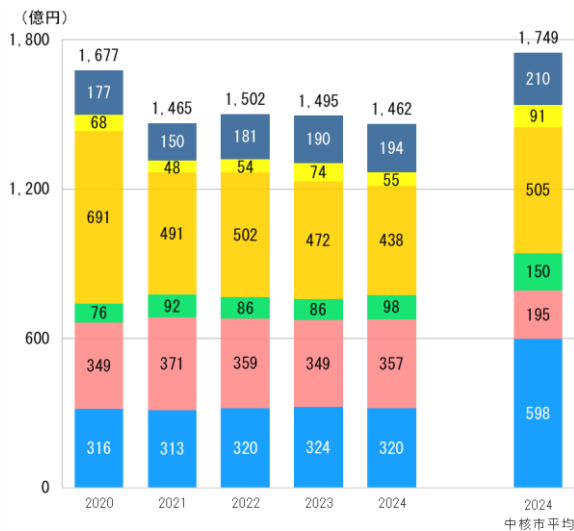
※ 国勢調査および「函館市人口ビジョン（令和7年(2025年)2月改訂）[中位推計]」を基に作成。

2 財政の現状と今後の見通し

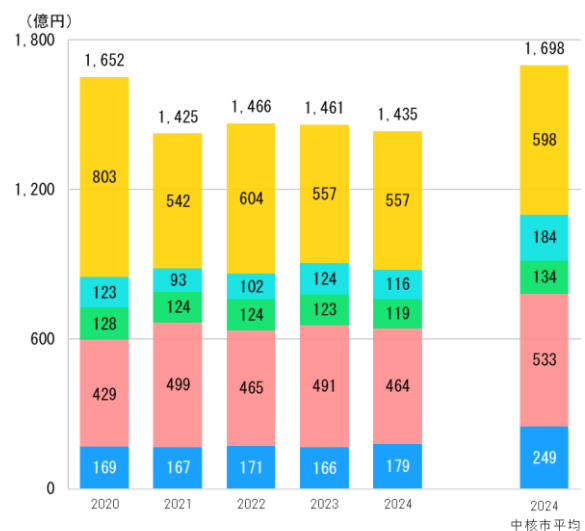
歳入、歳出の状況について全国の中核市平均と比較すると、歳入では、自主的かつ安定的な財源としての市税の占める割合が低く、国の制度に左右される地方交付税の占める割合が著しく高い状況にあります。歳出では、扶助費^⑦の占める割合が高く、とりわけ生活保護費の割合が高いほか、投資的経費^⑧が少ない状況にあります。

また、過去5年間の推移を見ると、歳入では、市税および地方交付税が横ばいで推移している一方、歳出では、過去に発行した借入額の償還が順次終了したことにより、公債費は減少傾向にあるものの、扶助費は、障害者福祉関係経費の増などに伴い、増加傾向にあります。

今後の見通しについては、歳入では人口減少による市税や地方交付税の減少、歳出では高齢化に伴う更なる扶助費の増加が見込まれることのほか、物価高騰等の影響に伴う資材価格や労務単価の上昇による負担増など、社会経済情勢の急激な変化による財政需要が生じていることなどから、より一層厳しい財政状況になるものと予測しています。



【図2-2 普通会計歳入決算額の推移】



【図2-3 普通会計歳出決算額の推移】

- ※1 中核市平均は、地方財政状況及び地方公営企業決算状況（中核市市長会）を基に作成。
- ※2 地方交付税等には、臨時財政対策債を含みます。
- ※3 扶助費には、感染症および物価高騰支援対策による給付金給付事業を含みます。

⑦扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている様々な支援に要する経費です。

⑧投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費をいいます。

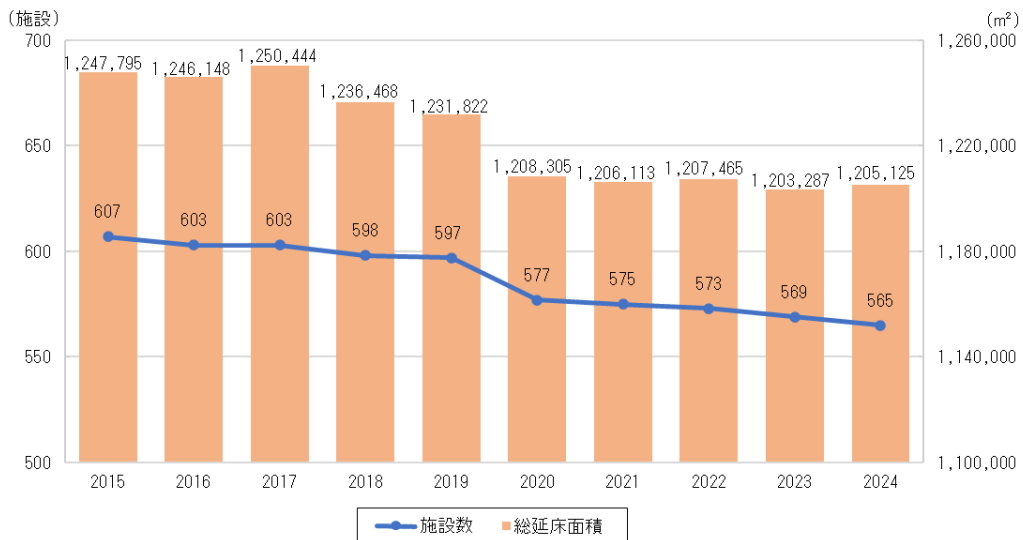
第3章 公共施設等の現状と今後の課題

1 公共施設の現状

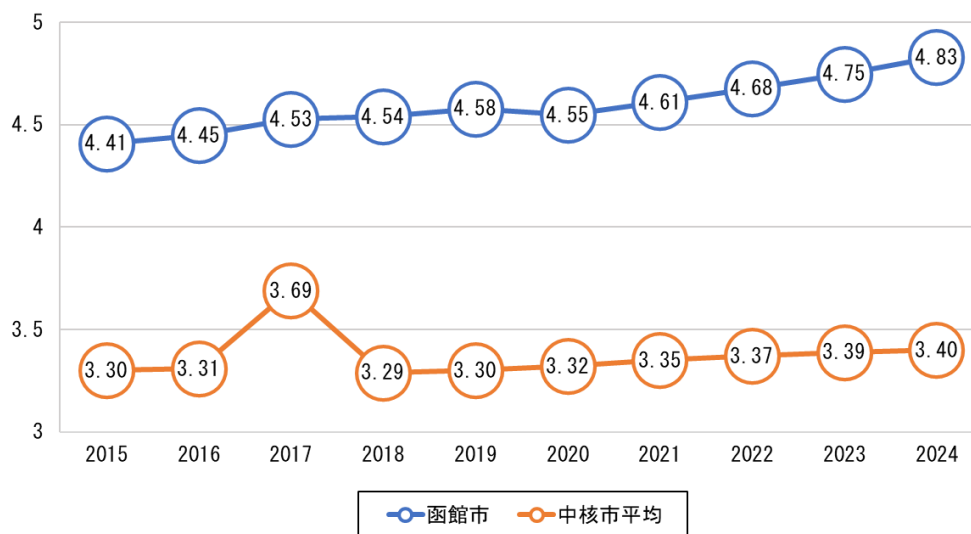
(1) 公共施設の保有状況

本市が保有する公共施設は、令和6年度(2024年度)末時点で565施設あり、総延床面積は1,205,125㎡となっていますが、10年前の平成27年度(2015年度)末時点と比較すると、施設数では42施設、総延床面積では42,670㎡減少しています。

しかしながら、総延床面積を人口で割った市民1人あたりの保有面積は、平成27年度(2015年度)末時点の4.41㎡/人から令和6年度(2024年度)末時点では4.83㎡/人となり、0.42㎡/人の増加となっているほか、令和6年度(2024年度)末時点の中核市平均と比較すると、1.43㎡/人多い状況にあります。



【図3-1 年度別保有状況】

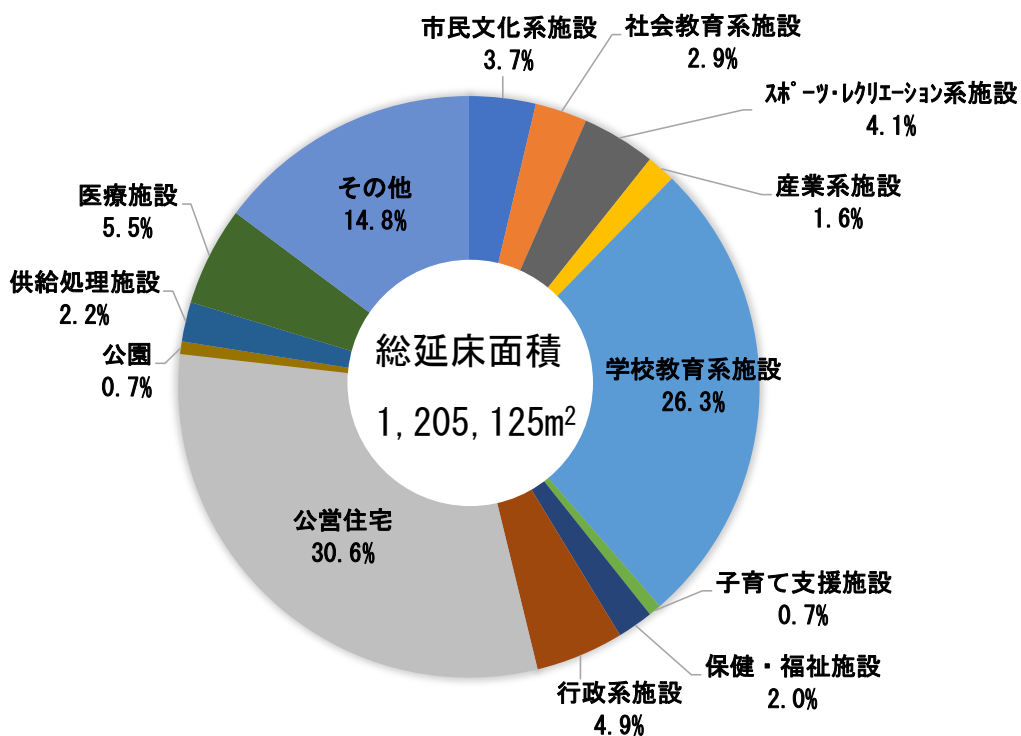


【図3-2 年度別市民1人あたりの保有面積】

※ 年度別市民1人あたりの保有面積は、都市要覧(中核市市長会)等を基に作成。

(2) 用途分類ごとの施設状況

本市が令和6年度(2024年度)末時点で保有する施設の用途分類ごとの状況は、総延床面積に対する割合で見ると、公営住宅が全体の30.6%、小・中学校等の学校教育系施設が26.3%を占め、他の用途分類に比べて割合が高い状況にあります。



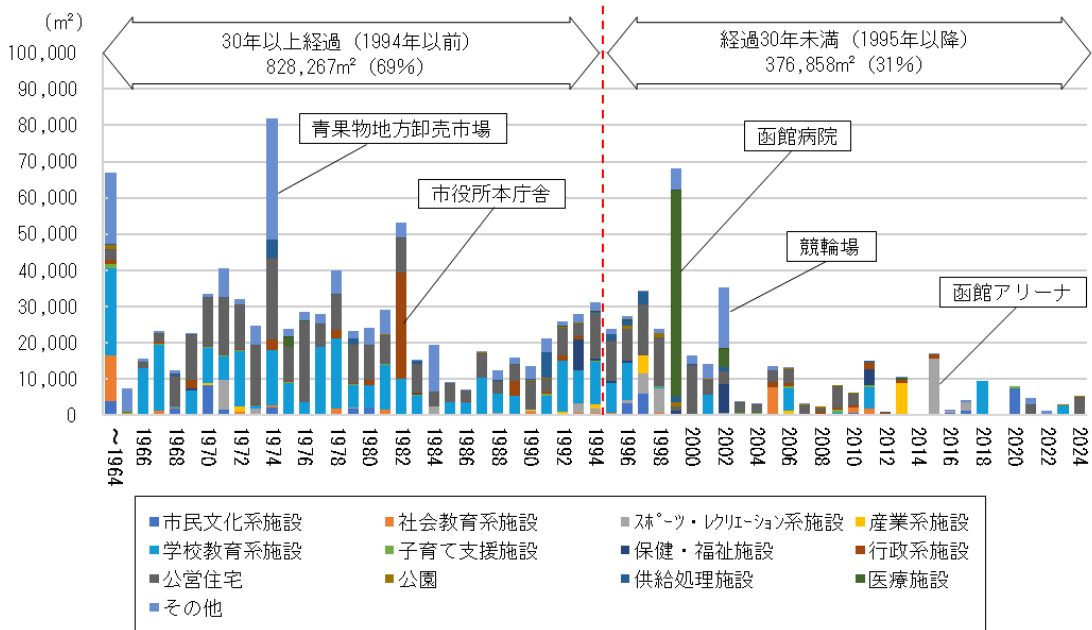
用途分類	延床面積 (㎡)	施設数	主な施設
市民文化系施設	45,109	33	亀田交流プラザ, 芸術ホール, 市民会館など
社会教育系施設	34,226	30	公会堂, 北洋資料館, 箱館奉行所, 中央図書館など
スポーツ・レクリエーション系施設	49,685	27	熱帯植物園, 函館アリーナ, 市民プールなど
産業系施設	19,036	10	計量検査所, 国際水産・海洋総合研究センターなど
学校教育系施設	317,440	59	小学校, 中学校, 市立函館高等学校など
子育て支援施設	8,540	26	保育園, 児童館など
保健・福祉施設	24,426	9	総合保健センター, 老人福祉センターなど
行政系施設	58,982	50	本庁舎, 支所, 消防本部など
公営住宅	368,809	63	市営住宅
公園	7,902	43	管理棟, 便所など
供給処理施設	26,100	9	清掃センター, 七五郎沢廃棄物最終処分場など
医療施設	66,441	3	函館病院, 恵山病院, 南茅部病院
その他	178,429	203	斎場, 公衆便所, 港湾管理事務所, 貸建物など
計	1,205,125	565	

【図3-3】用途分類ごとの延床面積割合

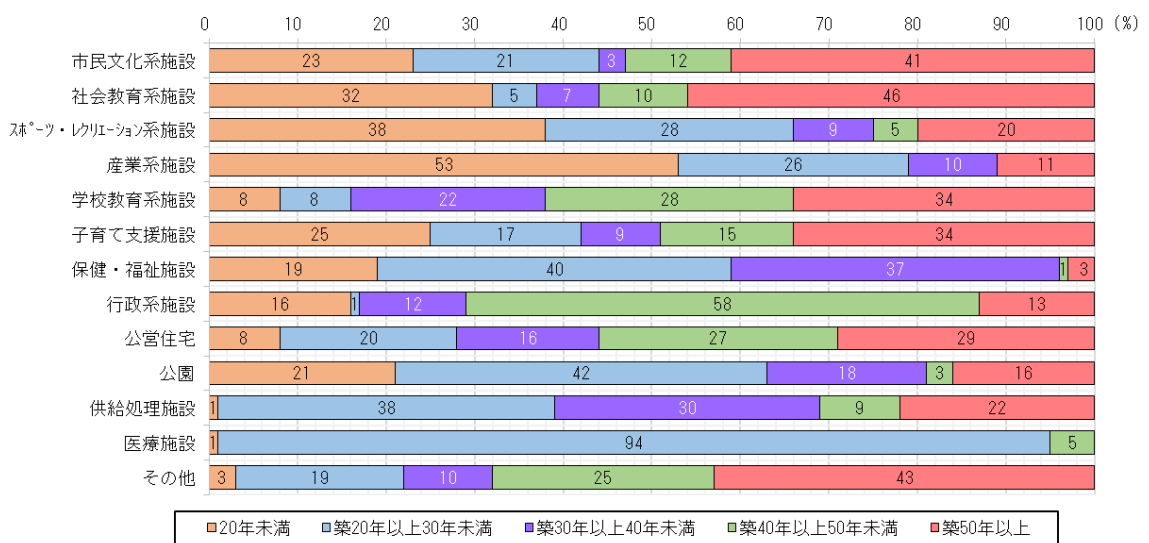
(3) 用途分類ごとの整備状況

本市においては、昭和45年(1970年)以降に多くの施設を建築し、築30年を経過している施設の総延床面積が、全体の69%を占めている状況にあるため、今後、多くの施設において大規模改修や建替えの必要性が見込まれます。

また、用途分類ごとに築50年を経過している施設の割合を見ると、社会教育系施設では46%、市民文化系施設では41%を占め、他の用途分類に比べて割合が高い状況にあります。



【図3-4 用途分類ごとの建築年別延床面積】



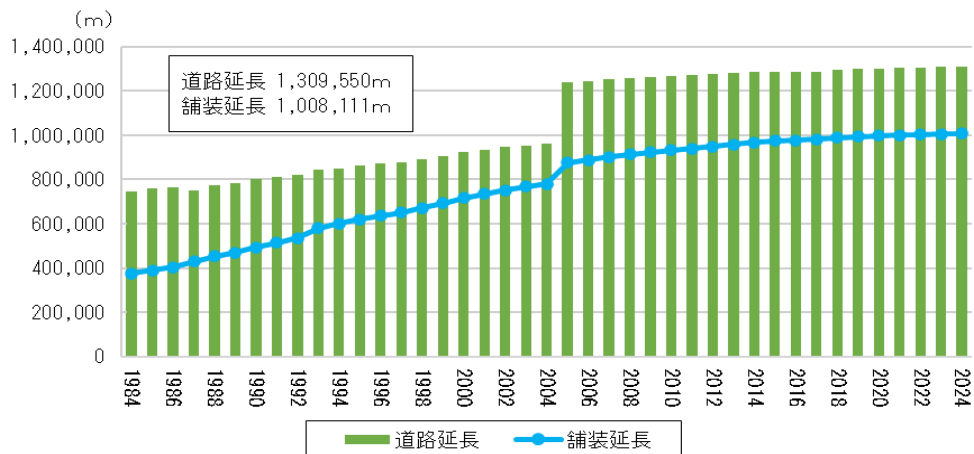
【図3-5 用途分類ごとの経過年数別延床面積割合】

2 主なインフラ施設の現状

(1) 道路の整備状況

令和6年度(2024年度)末時点において、道路延長は1,309,550mあり、そのうち舗装延長は、道路延長の77.0%にあたる1,008,111mとなっています。

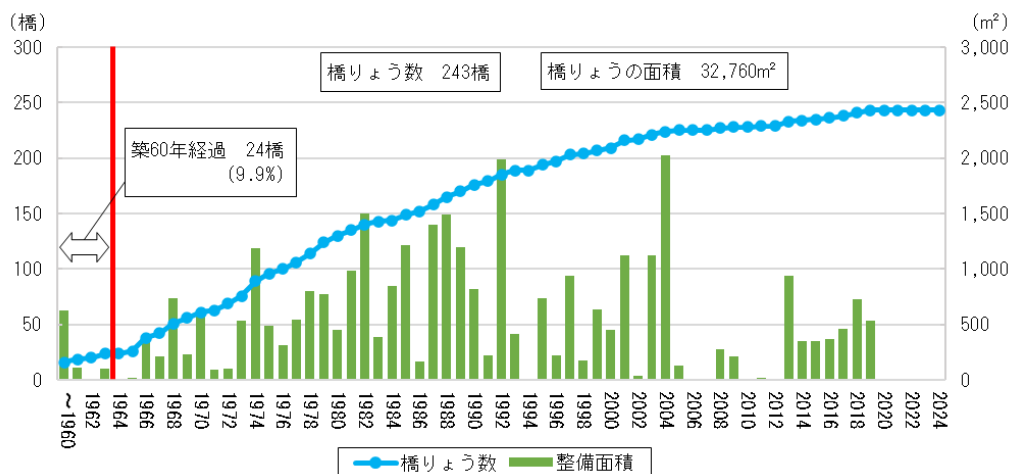
なお、平成16年(2004年)に戸井町、恵山町、椴法華村および南茅部町の3町1村と合併したことにより、平成17年度(2005年度)に道路延長および舗装延長が急増しています。



【図3-6 道路延長・舗装延長の推移】

(2) 橋りょうの整備状況

令和6年度(2024年度)末時点において、橋りょうは243橋あり、そのうち法定耐用年数の築60年を経過したものは、全体の9.9%にあたる24橋となっています。

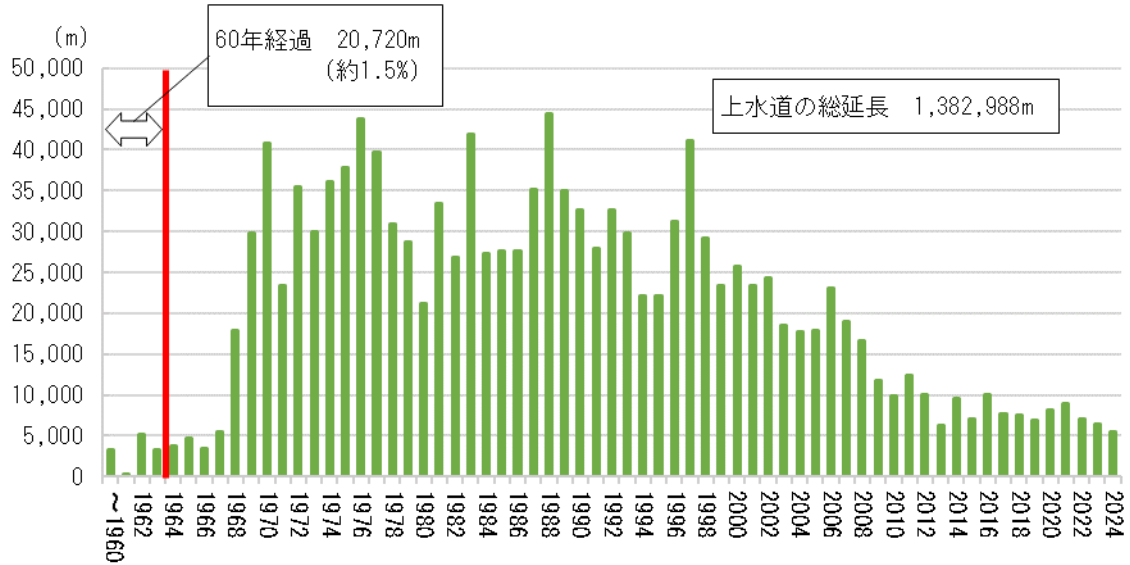


【図3-7 橋りょう数・整備面積】

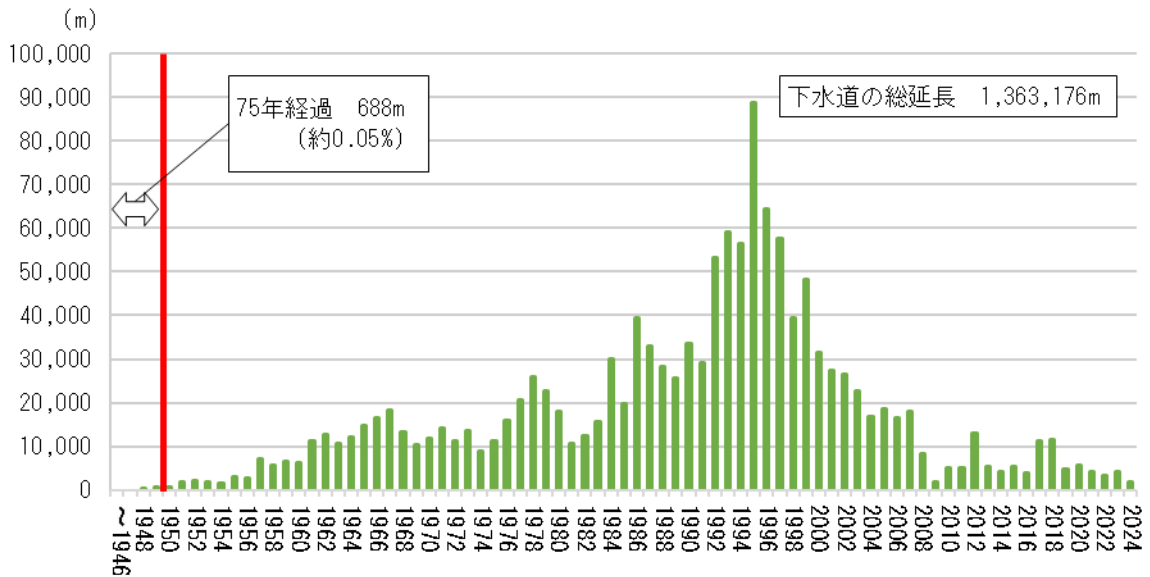
(3) 上水道および下水道の整備状況

令和6年度(2024年度)末時点において、上水道総延長は1,382,988m、下水道総延長は1,363,176mとなっています。

また、上水道総延長のうち約1.5%にあたる20,720mが60年^⑩、下水道総延長のうち約0.05%にあたる688mが75年^⑩を経過しています。



【図3-8 上水道整備延長】



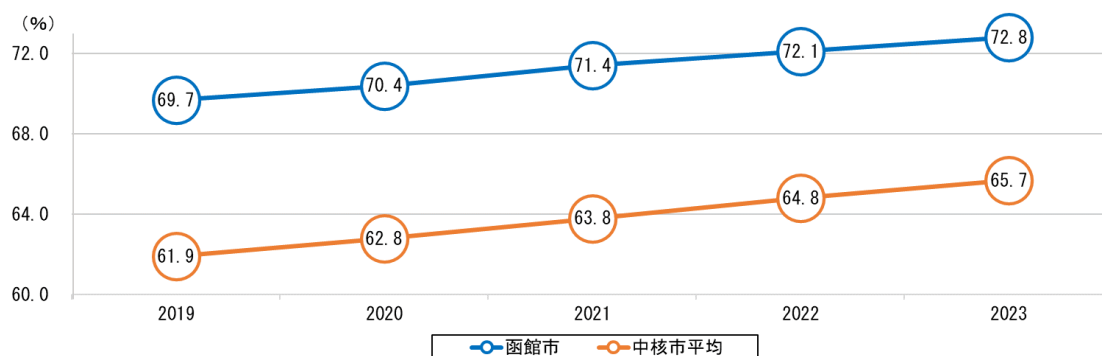
【図3-9 下水道整備延長】

⑩上下水道管については、上水道は60年、下水道は75年で更新するものとしています。

3 有形固定資産減価償却率の推移

公共施設等の老朽化状況を把握するための参考指標として、有形固定資産減価償却率^⑩の過去5年間における推移を見ると、老朽化が進行し、更新時期を迎えている施設が増加しています。

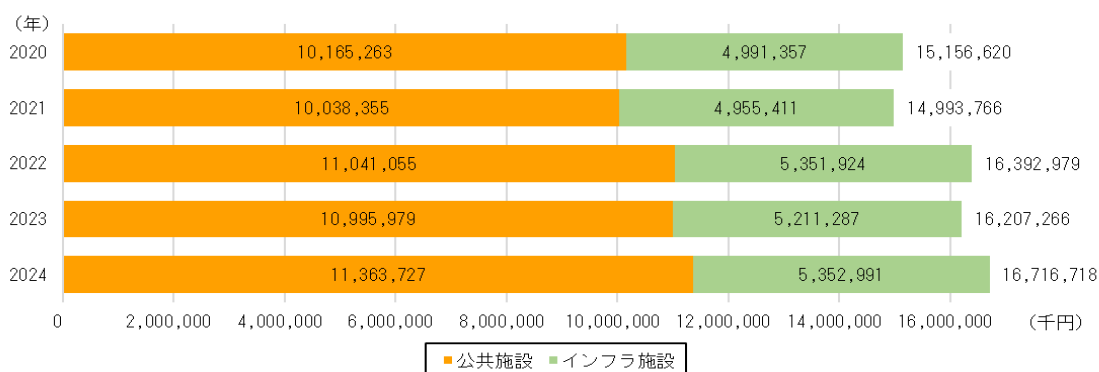
また、中核市平均と比較すると、本市の公共施設等は、老朽化が進んでいる状況にあります。



【図3-10 年度別有形固定資産減価償却率】

4 公共施設等の維持管理経費

施設を維持するために必要な光熱水費、修繕費や委託費等の維持管理経費は、過去5年間の推移を見ると、令和4年度(2022年度)以降、物価高騰等の影響に伴う資材価格や労務単価の上昇による負担増などにより増加傾向にあります。



【図3-11 既存施設の維持管理経費】

⑩有形固定資産減価償却率：土地以外の償却資産（建物，工作物）の取得価額等に対する減価償却累計額（固定資産台帳）の割合を求めることで、老朽化の進行状況を表したものです。

5 公共施設等の更新経費の見込み

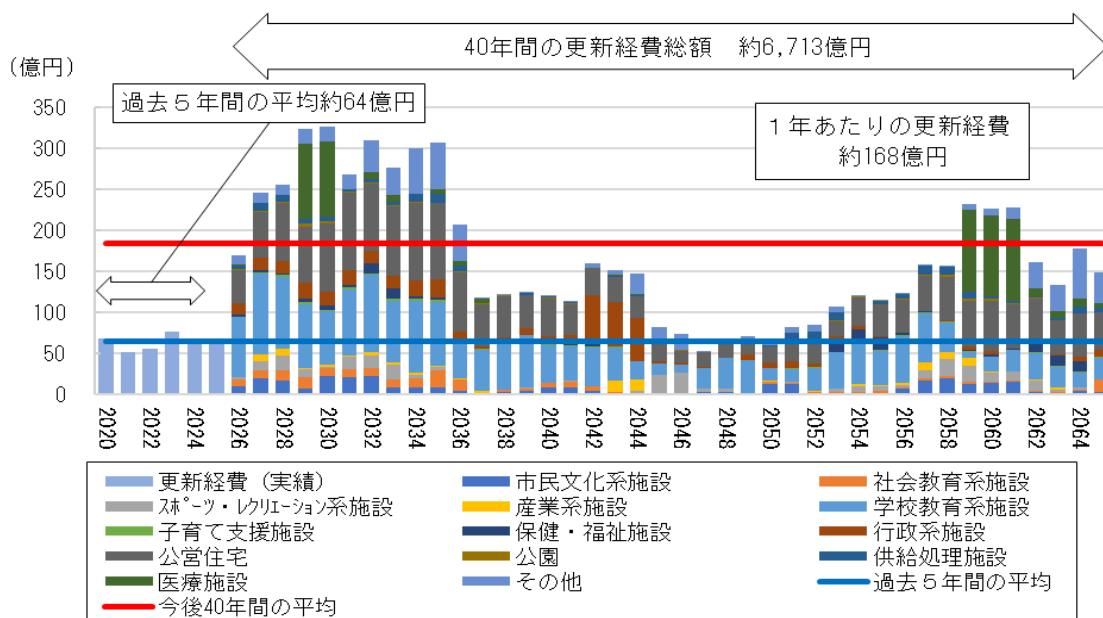
ここでは、これまで整備してきた多くの公共施設や主なインフラ施設が、更新時期を迎える今後40年間について、施設を維持する場合の更新経費^⑫を試算します。

なお、用途廃止した市営住宅や学校等の更新経費を見込まない施設については除いています。

(1) 公共施設

公共施設については、今後40年間における更新経費を試算すると、約6,713億円となり、1年あたりの更新経費は約168億円となる見込みです。

また、過去5年間の更新経費の平均約64億円と比較すると、今後1年あたりの更新経費では約104億円、40年間の累計では約4,160億円の増額が必要になります。



【図3-12 公共施設の更新経費の見込み】

【試算条件】

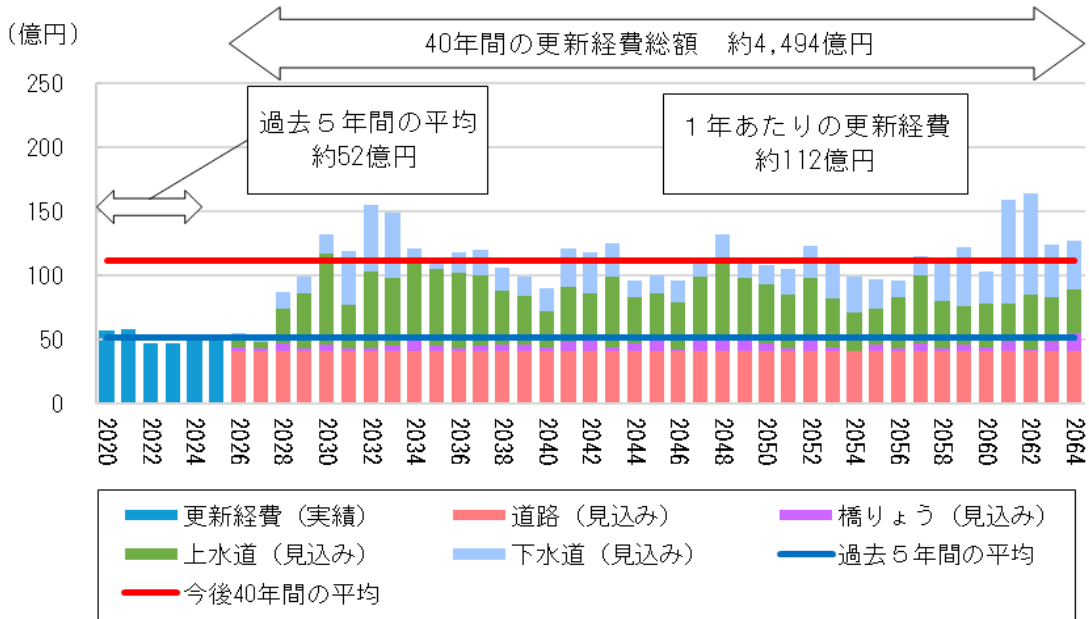
- ※1 大規模改修実施年数を30年，建替更新年数を60年として経費を試算しています。
- ※2 築60年以上の公共施設の建替経費および築31年以上築50年未満の公共施設の大規模改修経費については，直近の10年間に均等に配分しています。
- ※3 築50年以上経過している公共施設については，建替えの時期が近いので，大規模改修は行わず，築60年を経た年度に建替えを実施することとしています。
- ※4 大規模改修の期間を2年，建替えの期間を3年としています。
- ※5 令和7年度(2025年度)の更新経費は，過去5年間の平均値としています。
- ※6 試算にあたっては，平成24年(2012年)に総務省が公表した「公共施設等更新費用試算ソフト」を参考に，建設工事費デフレーター（国土交通省）を用いて補正した更新単価により算出しています。

⑫更新経費：大規模改修や建替えに係る経費を指します。維持管理経費は含みません。

(2) 主なインフラ施設

主なインフラ施設については、公共施設と同様に、今後40年間における更新経費を試算すると、約4,494億円となり、1年あたりの更新経費は約112億円となる見込みです。

また、過去5年間の更新経費の平均約52億円と比較すると、今後1年あたりの更新経費では約60億円、40年間の累計では約2,400億円の増額が必要になります。



【図3-13 主なインフラ施設の更新経費の見込み】

【試算条件】

- ※1 道路は、舗装道路を15年で打換えするものとし、総面積に単価を乗じ、15年で除したものを1年間の更新経費として試算しています。
- ※2 橋りょうは、60年で更新するものとして試算しています。
- ※3 上下水道は、上水道60年、下水道75年で更新するものとして試算しています。
- ※4 試算時点で更新年数を既に経過しているものについては、直近の10年間に均等に配分しています。
- ※5 令和7年度(2025年度)の更新経費は、過去5年間の平均値としています。
- ※6 試算にあたっては、公共施設と同様に、更新単価を算出しています。

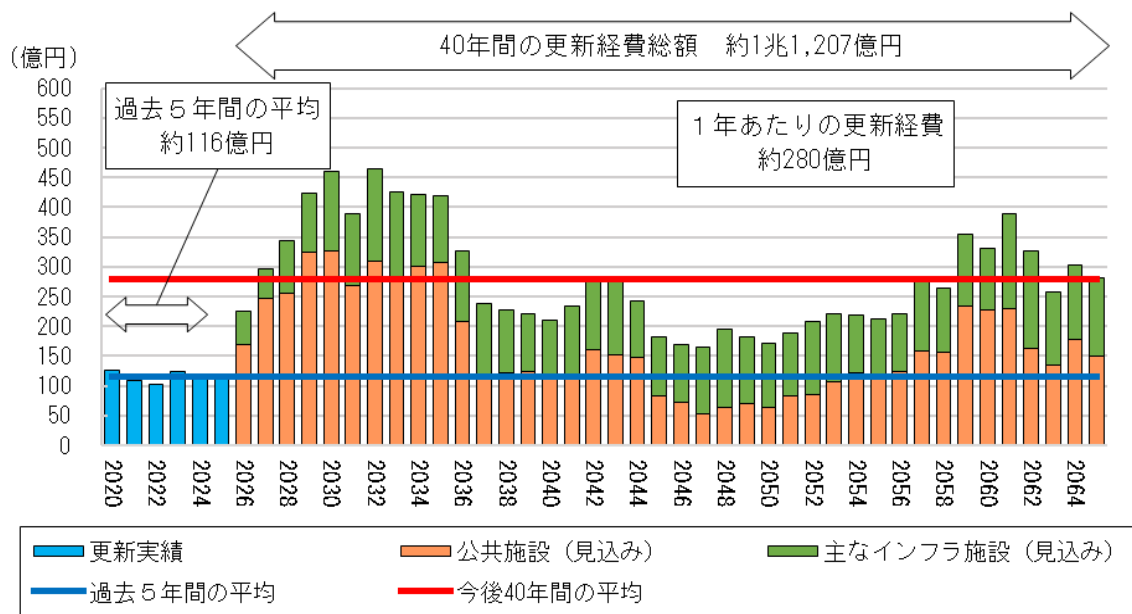
(3) 公共施設等の今後の課題

公共施設および主なインフラ施設の更新経費を合算すると、今後40年間の更新経費の総額は約1兆1,207億円となり、1年あたりの更新経費は約280億円となる見込みです。

また、過去5年間の更新経費の平均約116億円と比較すると、今後1年あたりの更新経費では約164億円、40年間の累計では約6,560億円の増額が必要になります。

さらに、公共施設等の更新経費について、過去5年間の平均と今後40年間の平均を基に、市民1人あたりの負担額を比較すると、40年後には人口減少に伴い、約5.2倍になる見込みです。

そのため、今後の財政負担を軽減するには、人口動態や財政状況を見据え、施設保有総量の縮減や更新経費の平準化などにより、市民1人あたりの負担額増加の抑制を図るとともに、施設利用者の負担の適正化などによる自主財源の確保にも努めていく必要があります。



【図3-14 公共施設等の更新経費の見込み】

区分	過去5年間【A】	今後40年間【B】	倍率【B/A】
人口	234,530人	109,512人	—
更新経費(平均)	116億円	280億円	—
1人あたりの負担額	49,461円	255,680円	5.2倍

(参考) 市民1人あたりの負担額

※ 過去5年間の人口は、住民基本台帳人口の令和7年(2025年)3月末時点の数値を使用し、今後40年間の人口は、「函館市人口ビジョン(令和7年(2025年)2月改訂)〔中位推計〕」の令和47年(2065年)の数値を使用しています。

6 将来の更新経費に係る財源の見込み

公共施設等の更新経費は、膨大な費用が見込まれることから、施設保有総量や維持管理経費の縮減を図るとともに、施設の更新にあたっては、国庫補助金の活用をはじめ、より有利な地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債等）などを活用し、財源の確保に努めます。

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

前章までの人口、財政および公共施設等の状況や推計から、人口減少に伴う公共施設等の更新に係る負担が増加することや施設の更新時期が集中することが見込まれるため、次の2項目を本計画の基本方針として、取組を進めることとします。

【基本方針】

- ① 必要な施設機能の維持に配慮しながら施設保有総量の縮減を図る。
- ② 施設の維持管理を適切に行い、効率的な改修・更新を図る。

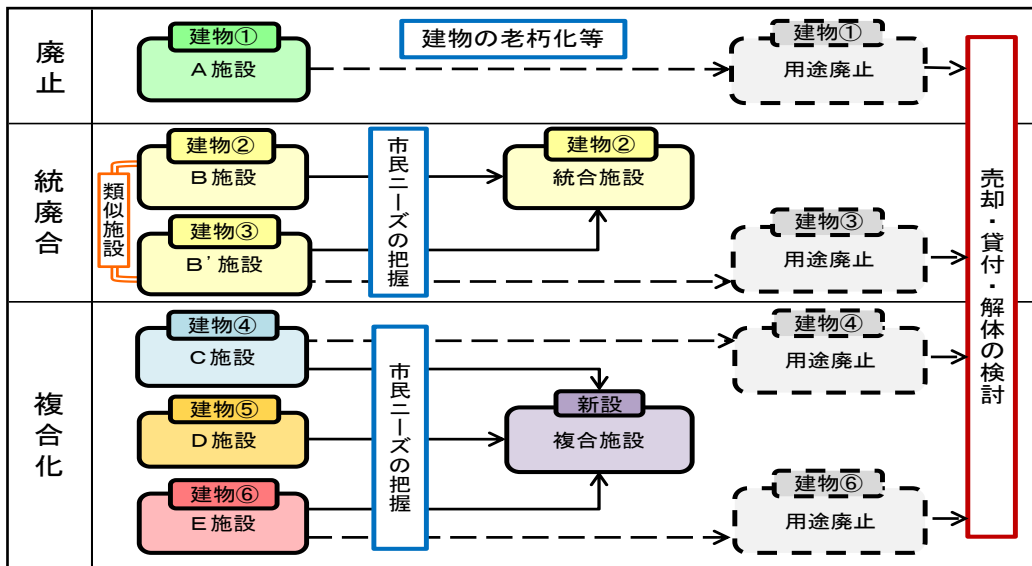
1 施設保有総量縮減の推進

(1) 施設の廃止、統廃合および複合化

公共施設については、今後の維持管理や更新に伴う経費を縮減するため、施設の廃止や統廃合等に取り組むほか、用途廃止となり将来的に行政需要を見込めない建物および土地は、売却することを基本として、施設保有総量を縮減し、施設数や規模の適正化を図ります。

また、施設保有総量を縮減する際には、必要な機能の維持に配慮し、防災の視点やまちづくりの視点等を考慮するほか、国等が管理する施設との連携なども視野に入れながら効果的・効率的な方法を検討するものとします。

なお、インフラ施設については、統廃合等による施設保有総量の縮減が難しいため、計画的な施設の点検や修繕の実施により長寿命化を図るなど、更新経費の縮減に努めます。



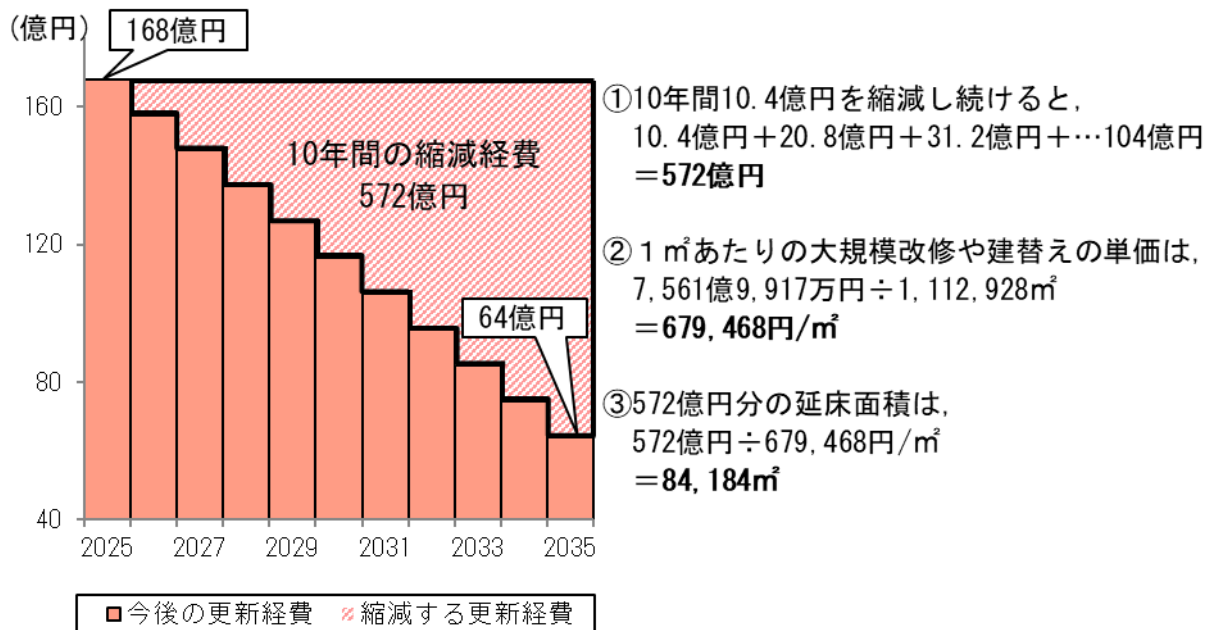
【図4-1 施設の廃止、統廃合・複合化のイメージ】

(2) 施設保有総量の縮減目標

現状の公共施設を維持するには、試算上、1年あたり168億円の更新経費が必要と見込まれます〔P13 第3章5(1)参照〕が、今後の人口減少による歳入の減少および近年の物価高騰等の影響により、厳しい財政状況が予測されるなか、更新経費の増額は難しいことから、今後の更新経費については、過去5年間の平均更新経費64億円を維持するものと仮定し、1年あたりの更新経費を168億円から64億円にするには、計画期間の10年間で、総額572億円を縮減する必要があります。

一方では、今後、更新経費が必要となる延床面積は1,112,928㎡^⑬であり、この施設において大規模改修や建替えを行ったときの更新経費は総額7,561億9,917万円^⑭となることから、1㎡あたりの更新経費は679,468円となります。

よって、572億円分の更新経費を延床面積に換算すると84,184㎡となることから、施設保有総量の縮減目標を85,000㎡と設定します。



【図4-2 更新経費の縮減のイメージ】

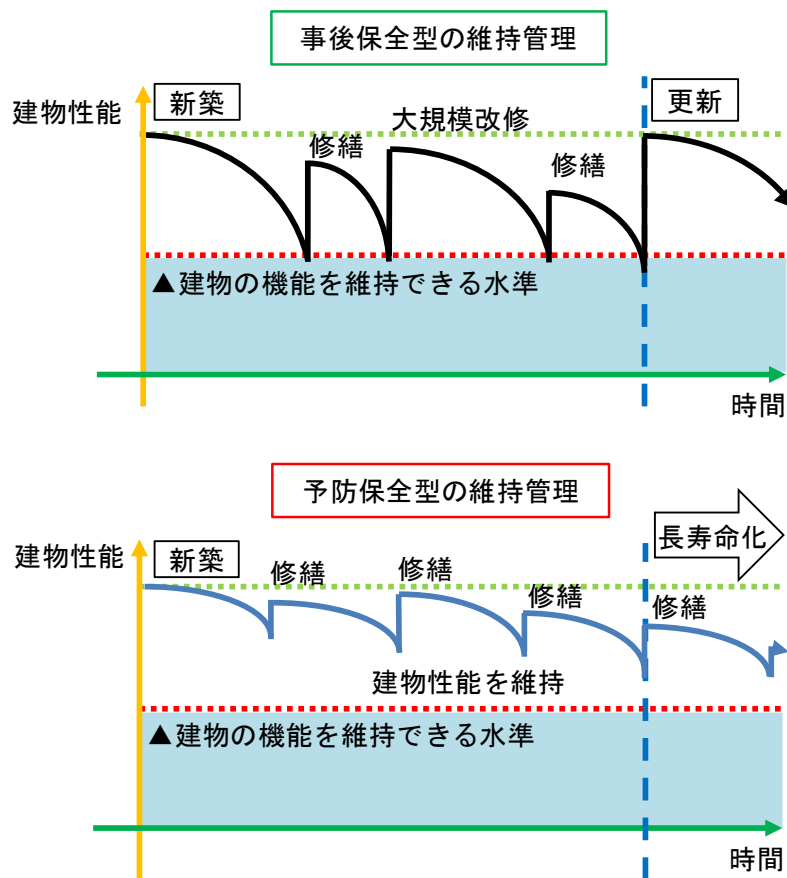
⑬用途廃止した市営住宅や学校等の更新経費を見込まない施設を除いた延床面積です。

⑭全ての施設において、大規模改修および建替えを1回ずつ行った場合の更新経費総額です。

2 施設の維持管理，修繕および更新等の推進

(1) 施設の維持管理および長寿命化

公共施設等については，施設管理者による日常的な点検や法令等に基づく定期点検を実施し，施設規模や重要度，緊急性，経済性等を考慮したうえで，事後保全^⑮と予防保全^⑯を適切に組み合わせた維持管理による長寿命化を図り，ライフサイクルコスト^⑰の縮減による財政負担の軽減や平準化を目指します。



【図4-3 長寿命化のための維持管理イメージ】

(2) 施設の目標使用年数

公共施設の長寿命化にあたっては，改修や更新等を計画的かつ効率的に実施するため，「建築物の耐久計画に関する考え方」（（社）日本建築学会発行）を参考に，施設の構造，老朽化の状況，耐震性の有無や法定耐用年数を考慮した長寿命化による費用対効果等を踏まえ，施設毎に目標使用年数を設定します。

⑮事後保全：施設の部分等に劣化や不具合が生じてから修繕等を行うことです。

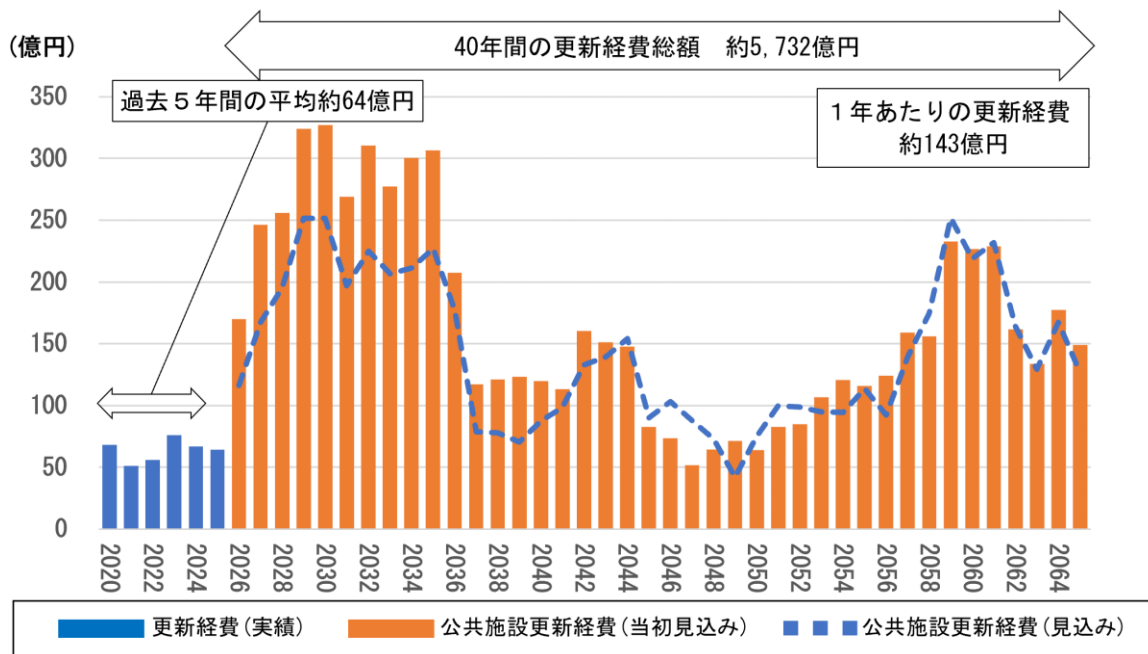
⑯予防保全：施設の部分等に不具合・故障が生じる前に修繕等を行うことです。

⑰ライフサイクルコスト：建設，補修，解体費等の施設に投入する総費用のことです。

(3) 個別施設計画を踏まえた更新経費の見込み

公共施設について、今後40年間における更新経費は、約6,713億円(約168億円/年)となる見込み〔P13参照〕ですが、個別施設計画に基づく施設保有総量の縮減等を踏まえた更新経費は、約5,732億円(約143億円/年)となり、約981億円(約25億円/年)縮減される見込みです。

なお、インフラ施設については、統廃合等による施設保有総量の縮減が難しいため、個別施設計画を踏まえた更新経費を試算していませんが、計画的な施設の点検等の実施により長寿命化を図り、更新経費の縮減に努めます。



【図4-4 個別施設計画を踏まえた公共施設の更新経費の見込み】

※ 個別施設計画は、「函館市公営住宅等長寿命化計画」，「函館市立学校施設長寿命化計画」に基づく施設保有総量の縮減等を見込み，令和6年度(2024年度)末時点の施設状況で試算しています。

(4) 安全性の確保

公共施設については、点検や診断等により、異常が認められた場合には、速やかに修繕等を実施し、施設の安全性の確保に努めるとともに、「函館市耐震改修促進計画」に基づき耐震化を進めます。

なお、施設に危険性が認められた場合や、老朽化により今後の利用を見込めない場合には、速やかに用途を廃止し、順次、解体等を行うものとします。

(5) ユニバーサルデザイン化および脱炭素化の推進

今後も維持していく公共施設等の修繕・更新時には、利用者の性別、年齢、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もが利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザイン化を図ります。

また、照明のLED化、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入、断熱性の向上および再生可能エネルギーの有効活用を図り、「ゼロカーボンシティはこだて」の実現に向け、脱炭素化の推進に取り組んでいきます。

(6) PPP／PFI手法の活用

公共施設等の整備・改修等にあたっては、民間の資金、経営能力や技術的能力を活用することで財政負担を軽減できる場合もあるため、PPP^⑱／PFI^⑲手法の活用について検討します。

⑱ PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を図るものです。

⑲ PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。公共施設の設計、建設、維持管理、運営等について民間の資金、経営能力や技術的能力を活用し、効率的で質の高い公共サービスを提供する事業手法のことです。

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

公共施設等の用途ごとの現状や課題および管理に関する基本方針を定めた個別施設計画は、次のとおりです。

1 公共施設

(1) 第2期函館市公共施設等総合管理計画に基づく「各施設の今後の方向性」

現状や課題	4 評価区分每一覧表
管理に関する基本的な方針	4 評価区分每一覧表

(2) 函館市公営住宅等長寿命化計画

現状や課題	第2章 市営住宅等を取り巻く現状と課題
管理に関する基本的な方針	第3章 計画の基本方針

(3) 函館市立学校施設長寿命化計画

現状や課題	第3章 学校施設の実態
管理に関する基本的な方針	第4章 長寿命化の方針

(4) 函館市消防施設長寿命化計画

現状や課題	第3章 消防の現状と今後の課題
管理に関する基本的な方針	第4章 消防施設の管理に関する方針および計画について

(5) 函館市病院局におけるインフラ長寿命化計画

現状や課題	3 施設の現状
管理に関する基本的な方針	4 長寿命化の基本的な方針

2 インフラ施設

(1) 函館市舗装修繕計画

現状や課題	2. 道路管理の状況
管理に関する基本的な方針	3. 修繕計画の策定

(2) 函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（横断歩道橋） 函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（大型カルバート） 函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（門型標識）

現状や課題	2. 背景と目的
管理に関する基本的な方針	4. 健全度の把握および日常的な維持管理に関する基本的な方針 5. 長寿命化および修繕に係る費用の縮減に関する方針

(3) 函館市トンネル長寿命化修繕計画

現状や課題	2. 背景と目的
管理に関する基本的な方針	4. 健全度の把握および日常的な維持管理に関する基本的な方針 5. 長寿命化および修繕に係る費用の縮減に関する方針

(4) 函館市橋梁長寿命化修繕計画

現状や課題	2. 長寿命化修繕計画の対象橋梁
管理に関する基本的な方針	4. 対象橋梁の長寿命化および修繕・架替えに係る費用の縮減に関する基本的な方針

(5) 函館市公園施設長寿命化計画

現状や課題	2. 公園施設の現況と課題
管理に関する基本的な方針	5. 長寿命化計画の検討

(6) 函館市林道施設長寿命化計画

現状や課題	5 対象施設の状態等
管理に関する基本的な方針	6 対象施設ごとの対策内容と実施時期

(7) 函館港港湾施設維持管理計画

現状や課題	函館港維持管理計画書
管理に関する基本的な方針	函館港維持管理計画書

**(8) 入舟地区海岸保全施設長寿命化計画
弁天地区海岸保全施設長寿命化計画
元村地区海岸保全施設長寿命化計画**

現状や課題	1. 海岸及び海岸保全施設の概要
管理に関する基本的な方針	2. 長寿命化計画の概要

(9) 函館市上下水道事業経営ビジョン

現状や課題	第3章 上下水道事業の現状と課題
管理に関する基本的な方針	第5章 上下水道事業の目指すもの

(10) 函館市交通事業経営ビジョン

現状や課題	第3章 交通事業の現状 第4章 交通事業の将来の事業環境と課題
管理に関する基本的な方針	第5章 交通事業の目指すもの

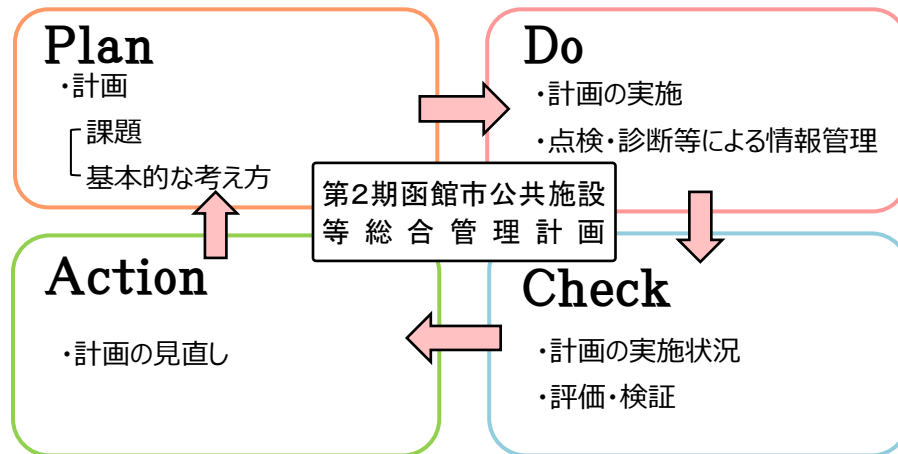
第6章 計画の推進について

1 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、職員一人ひとりが施設の現状や本計画の策定意義を十分に理解し、共通認識のもと、全庁的に取り組む必要があることから、管理方法等について、他自治体の取組事例などの情報を積極的に収集し、施設の適正管理に対する意識の向上に努めるほか、財務部において、公共施設等の情報を管理・集約することにより、本計画の進捗管理を行い、全庁的な情報の共有化を図ります。

2 計画の進捗管理

本計画の進捗管理にあたっては、PDCAサイクルにより、進捗状況の定期的な評価・検証を実施し、その結果や市民ニーズ、社会情勢の変化などを踏まえ、本計画の見直しを必要に応じて行っていきます。



【図6-1 PDCAサイクル】

3 市民および議会への情報提供等

公共施設の廃止や統廃合、複合化等の実施にあたっては、施設利用者をはじめとする市民との合意形成に努めるとともに、必要に応じてパブリックコメント手続を実施し、さらには、適宜、市民や議会と情報を共有しながら取り組むこととします。

資料編

これまでの主な取組状況

【計画の策定】

H20年度 (2008年度)	・函館港港湾施設維持管理計画〔R7. 3月一部改訂〕
H23年度 (2011年度)	・函館市立小・中学校再編計画
H24年度 (2012年度)	・函館市公園施設長寿命化計画〔R7. 3月改定〕 ・函館市下水道長寿命化計画 〔計画期間終了, 内容は函館市下水道事業ストックマネジメント計画へ移行〕
H25年度 (2013年度)	・今後の公共施設のあり方に関する基本方針 ・今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく 「各施設の今後の方向性」について ・函館市公営住宅等長寿命化計画〔R7. 2月一部改定〕
H26年度 (2014年度)	・函館市橋梁長寿命化修繕計画〔R6. 4月改定〕
H28年度 (2016年度)	・函館市公共施設等総合管理計画〔R5. 1月一部改訂〕 ・函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（横断歩道橋） 〔R7. 6月改定〕 ・函館市上下水道事業経営ビジョン〔R5. 3月改訂〕 ・函館市交通事業経営ビジョン〔R6. 10月改訂〕 ・函館市舗装修繕計画
H29年度 (2017年度)	・函館市下水道事業ストックマネジメント計画〔R5. 3月変更〕
H30年度 (2018年度)	・入舟地区海岸保全施設長寿命化計画 ・弁天地区海岸保全施設長寿命化計画 ・元村地区海岸保全施設長寿命化計画
R元年度 (2019年度)	・函館市立学校施設長寿命化計画 ・函館市林道施設長寿命化計画
R2年度 (2020年度)	・函館市病院局におけるインフラ長寿命化計画 ・消防庁舎等維持補修計画〔R6. 8月改訂〕 〔函館市消防施設長寿命化計画に名称変更〕
R3年度 (2021年度)	・函館市トンネル長寿命化修繕計画〔R7. 6月改定〕 ・函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（大型カルバート） 〔R7. 6月改定〕 ・函館市道路附属物等長寿命化修繕計画（門型標識）〔R7. 6月改定〕

【前計画期間における主な取組実績】

売却	■ リサイクル機器入舟保管庫	〔H27〕
	■ 五稜中学校	〔H29〕
	■ 宇賀の浦中学校	〔R元〕
	■ 千代ヶ岱小学校・光成中学校	〔R2〕
	■ ホテルひろめ荘・南かやべ保養センター	〔R2〕
	■ 望路会館	〔R2〕
	■ もと道南青年の家（旧ロシア領事館）	〔R2〕
譲渡	■ 産学官交流プラザ	〔H27〕
	■ 小安東・釜谷・尾札部中央会館	〔H27〕
統廃合	■ 五稜郭中学校開校（五稜・大川・桐花中学校）	〔H28〕
	■ 戸倉中学校開校（戸倉・亀尾中学校）	〔H29〕
	■ 青柳中学校開校（西・潮見・宇賀の浦中学校）	〔H30〕
	■ 大森浜小学校開校（高盛・千代ヶ岱・金堀小学校）	〔H31〕
	■ 上湯川小学校開校（上湯川・亀尾小学校）	〔H31〕
	■ 戸井学園開校（戸井西・日新小学校，潮光・日新中学校）	〔R3〕
	■ 銭亀沢小学校開校（東・石崎小学校）	〔R4〕
	■ 南茅部小学校開校（磨光・臼尻・大船小学校）	〔R4〕
複合化	■ 戸井西部総合センター開設（戸井公民館・戸井郷土資料館・戸井埋蔵文化財展示館・戸井青少年会館・戸井運動広場）	〔H28〕
	■ 巴中学校開校（凌雲・光成・的場中学校）	〔H30〕
	■ 亀田交流プラザ開設（亀田福祉センター・美原図書室・亀田公民館・亀田青少年会館・美原老人福祉センター・美原児童館）	〔R2〕
	■ 大森浜児童館開設（高盛・人見・本町児童館）	〔R2〕
	■ 大川団地開設（松川・田家B・中道2丁目・港3丁目改良団地）	〔R3〕
	■ 南茅部中学校開校（尾札部・臼尻中学校）	〔R5〕
廃止 (解体)	■ 高盛小学校	〔R2〕
	■ 美原老人福祉センター	〔R2〕
	■ 高盛児童館・人見児童館・美原児童館	〔R2〕
	■ 亀田青少年会館	〔R2〕
	■ ポン木直会館	〔R2〕
	■ 亀尾小学校	〔R3〕
	■ 見日会館・黒鷲会館	〔R3〕
	■ 元村会館	〔R4〕
	■ 松川団地	〔R5〕
	■ 本町児童館	〔R5〕
	■ 田家B団地	〔R6〕
	■ 古武井会館	〔R6〕

第2期函館市公共施設等総合管理計画

令和8年（2026年）3月 策定
函館市財務部公共施設マネジメント室
〒040-8666 函館市東雲町4番13号
TEL：0138-21-3955
FAX：0138-21-3510
e-mail：management@city.hakodate.hokkaido.jp
